

田中直毅 国際公共政策研究センター理事長に聞く 日中関係、日本の資本市場の課題と展望

中国ではこの春、習近平・李克強体制が発足しましたが、経済が高度成長から次のステージに移行する中、その経済運営の舵取りに注目が集まっています。そこで本誌では国際公共政策研究センター（CIPPS）の田中直毅理事長に、中国の習・李体制をどう見ているか、新体制下の中国と日本はどのような関係を構築していくべきかを伺いました。また、足踏みする日本の資本市場をどう魅力的に変えていけばよいかについても語っていただきました（聞き手：野村資本市場研究所理事長 渡部賢一）。

■中国の習近平・李克強新体制をどう見るか

——中国ではこの春、習近平・李克強体制が発足しましたが、経済成長率が低下する中で、様々な経済・社会問題を抱えながらの政権運営とならざるをえません。李克強の掲げる構造改革を促す経済政策「リコノミクス」が注目を集めたりもしています。田中理事長はまずこの習・李体制をどのように見ていらっしゃいますか。

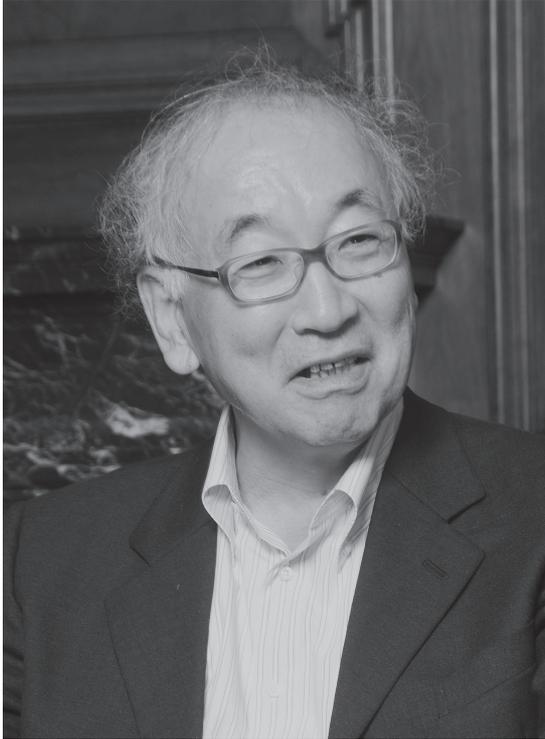
田中 まず私は、中国共産党のリーダーシップ継承という点において習近平・李克強体制からは変貌したと見るべきだと思っています。なぜかという点前総書記の胡錦濤は江沢民と同じく鄧小平が決めたリーダーだったからです。鄧小平は江沢民にバトンを渡す時、江沢民の次は胡錦濤と、二代合わせてリーダーを決めました。鄧小平の指名したリーダーは胡錦濤までだったため、それ以降はもう自分たちで決める以外ない、というわけで、この習近平・李克強体制が生まれたわけです。

この体制が生まれる直前の状況を考えると、リーダー候補が3人いました。習近平、李克強そして薄熙来の3人です。当時、世間的には薄熙来の可能性を言っていた人は少なかったのですが、習近平と李克強のどちらをトップにするかという議論では、李克強の方

が有利とされていました。それが最終的に、習近平が上、李克強がその次というパターンが成立しました。

なぜ習、李という順番になったのか、理由はよくわかりませんが、中国共産党の内部での説明がどういうものだったかについては何度か聞きました。それは、マルクス・レーニン主義にかかわる説明だったといえます。つまり、李克強は北京大学で厲以寧という株式会社論の先生の下で先進資本主義国、とりわけ株式制度について勉強したが、習近平は清華大学でマルクス・レーニン主義を学んだ。中国共産党のトップはマルクス・レーニン主義を勉強した習近平の方がふさわしい、というのです。8千万人の共産党員にはこう説明されたといえます。

私は今の中国の経済情勢を必ずしも「リコノミクス」という一直線の路線ではとらえてはいません。リコノミクス、あるいは厲以寧直伝の市場を通じた資源配分論という考え方も間違いなく1つあるのですが、もう1つ、マルクス・レーニン主義も依然としてあるのです。薄熙来は失脚しましたが、その直前は重慶で毛沢東主義の旗を立てていました。したがって、彼を含む先ほどのリーダー候補3人と言えば、旗の2つはマルクス・レーニン主義の流れで、残りの1つは資本市場論で立てられていたわけです。



田中 直毅(たなか なおき)

1973年 東京大学大学院経済学研究科修士課程修了。国民経済研究協会主任研究員を経て、1984年より本格的に評論活動を始め、現在に至る。1997年 21世紀政策研究所理事長、2007年 国際公共政策研究センター理事長。「金融クライシス—新グローバル経済と日本の選択—」(新潮社、2012年)など著書多数。

思想、信条のレベルにおいても、党の介入がきつくなっていると言われています。これは、市場を通じた資源配分を重視する方向にずっと流れていく動きではなく、簡単にそちらには流さないという力が働いていると見るべきだと思います。

——新体制の経済政策はリコノミクス、というような単純なものではないということですね。

田中 そうです。さらに言うと、李克強は昨年からの初めにかけて主張していたはずの「全国都市化工作会議」を今日に至るまで開けないでいます。

薄熙来は重慶で都市に農民を入れて優遇的な地位を与えようとしていましたが、この全国都

市化工作会議の狙いも、別の手段でこれと同じことを実現するものだったのかもしれませんが。経済のトップになってみたら、都市化を通じて中国経済の新しい柱を立てる、あるいは中国の農民に新しい立場あるいは権利を与えるという絵が容易には描けないような制約条件にぶつかってしまった可能性もあります。「全国都市化工作会議」は、中国が置かれている経済、財政、党の指導という制約の枠の中に入りきれない問題を入れようとして、容易ではなかったのではないかと私は思っています。

■日中関係をどう再構築するか

——こここのところの日中経済関係については、どのように見ていらっしゃいますか。

田中 20年くらい前までは、多くの日本企業が中国に人を派遣したりトレーニングを受け入れたりして、経済の近代化について色々な知恵を提供していたと思います。そういう意味で、日本企業は中国の近代化にそれなりの足跡を残したと私は思っています。

ただ、直近の20年はこうした状況が変わってしまいました。特に21世紀に入り中国のWTO加盟が決まると、日本は発展型資本主義として学ぶに足ると考えられていた時代は終わり、日本式はあまりうまくいかないという感触を持つ人が増えました。そこには、世界中が中国に対して関与の姿勢を強める中で、結果として日本の比重が低下したという面もあったと思います。

日本の中国ウォッチャーも、一番見通しのよいところに立って物事を見られているのかと言えば、以前とはちょっと事情が変わってきました。20世紀の後半、われわれの先輩たちはかなりよい展望台にいたような気がしますが、この20年は「ここで見られるかな」と思って登ったところが頂上ではなく実は峠に過ぎなかったという感じです。比較的狭い範囲の

案件しか相談されておらず、本当の高見のところでは相談を受けていません。

日中双方で将来よい関係が築けるのではないかと期待された時代は遠のいてしまいましたが、これは偶然の重なりではないでしょう。それなりに大きな歩みのズレが既に生じているという気がします。しかし、かと言って、隣国関係がコントロールできなくなるというのはとんでもない話です。隣国との関係は常にコントロールが効いたものでなければならず、そのための努力は常に双方で行わなければいけません。

——現在、中国が国内に抱えているさまざまな問題には、その解決に日本の技術が活かせるような分野もあります。環境や治山治水の技術などの分野の協力を日中関係の改善の糸口にすることはできないでしょうか。

田中 中国の外で、中国の立場を説明しなくてはならないポジションの人を何人か知っていますが、かなりつらそうに見えます。日本との関係だけでなく、アメリカでもヨーロッパでも、ときにはアフリカなどでも同じです。

何が一番つらいかといえば、人権の話もちろんあるのですが、最大の理由は環境問題です。中国は人民に十分な環境を用意できておらず、日々環境が悪化しているというわけです。環境汚染が飲料水、土壌、大気等に与えている影響はデータとして整備されてきていますから、海外でもある程度のことはわかっています。アカデミーの場やメディアの前で「環境に与える影響を無視して経済発展路線をとったからこんなことになったのではないですか？一体どうするのですか？」などと問われれば、それは説明もつらいです。

それではたとえば環境のためにももう少し予算を割けばそれで改善するのかといえば、そう簡単な話でもありません。日本のビジネス界には、環境機器など日本にいくらでもそろっているのだから中国は軍事費を削ってそれを

買えばいいじゃないか、という雰囲気があります。でも、中国が本当に軍事費を削減して、日本に限らず世界中から環境機器を買い集めるということが起きるかという、そういう意思決定にはならないとみんな思っているわけです。

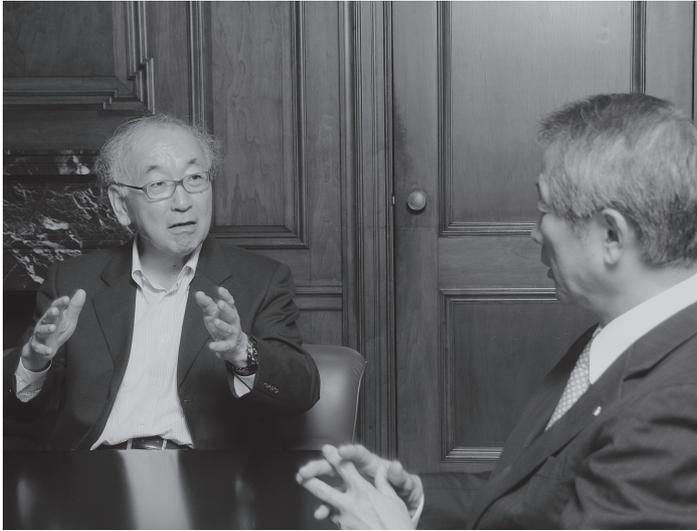
昔から使われていた言葉に「総路線」があります。トータルな路線という意味です。今、中国にとって必要なのはこの総路線の設計なのですが、リコノミクスに総路線の話が出ているようには思えません。ということは、中国はしばらくまだ路線の議論が未決着という期間が続くのではないのでしょうか。

日中間のつきあい方についても、中国で総路線をどうするのが決まらない段階では、たぶん対日担当者に何も降りてこないと思います。上が何を考えているかよくわからないときに、下手に動く、とんでもないことになってしまいますから。日本の大企業でも社長がなかなか意思決定をしなければ、下は動けません。中国ではそれが巨大なかたちで起きている可能性があります。

——中国のそのような状況が今後続くとする、日中関係は今後どのように構築していけばよいのでしょうか。

田中 これは本当に難しい話です。政府レベルではなく、ビジネスを含む民間人が中国に継続的に行くとか、あるいは中国の人を呼んで議論するとか、そういうことが必要になっているのかもしれない。

政府が絡むと情報漏洩という問題があります。日本サイドでも中国サイドでもそういう嫌疑をかけられる可能性がある。そういう意味で、かなりややこしくなっています。だからわれわれ非政府部門で、学者の世界も含めて何かできたらいいのではないかと思うこともありますが、そういう領域も狭まっているような気がします。そういう場で何か提案を出そうとしても持って行き先がなく、「一体誰が受



けてくれるのか？」というような話が増えています。

中国共産党にはトップに「チャイナセブン」と呼ばれる人たちがいますね。政治局常務委員の「セブン」があって、政治局委員の「トゥエンティーファイブ」があって、その下に政治局員がいるわけですが、私などが議論できる相手は、このヒエラルキーでいうと25人の中ではありません。その人たちは100番か300番かわからないけど多分それくらいで、私の親しい人はそこにも入っていない人が多い。信頼すべきカウンターパートがいたとしても、彼らに提言しても、「これはチャイナセブンには話が行かないぞ」という感じになります。

——カウンターパートの人たちも、チャイナセブン、トゥエンティーファイブから指示がないと動けないということもありますね。

田中 動けないでしょう。それが一党支配の体制ということの意味ですから。本当にややこしいです。

それと、どうも300番かそれより少し低いところまでは、外交官は別とすると、海外出張は年に2回とか滞在期間はどれだけとかが決められているらしいのです。これはなかなか大変です。外交官が業務上海外と行き来するのは仕方ないけれど、交渉業務のない、考

える業務の人は、「考えるのに別に海外に行く必要などない」と言われてしまえば、意見交換のために海外に行くこともままならないわけです。

——日本ではTPPと並行して、日中韓FTAの交渉も行っています。こうした動きについては、どうぞ覧になっていますか。

田中 「日中韓で経済連携をやったらどうだ」という意見は日本の中にも非常に多いですし、別にそれを無視する必要もないのですが、こうした構想は、最終需要地がその中で完結していないという、非常に大きな欠陥を抱えています。これがあるので日中韓は、組んだようでも実は組んだことになりません。アメリカかEUかは別として、「その他」という、もう一極を入れないと話が完結しないのです。

あまり情緒的な話は持ち込むべきではないでしょう。日中韓だけでは絵は完成しないので、どうはめ絵のブロックを動かしてみてもはまらないし、安定しません。何か決めても1つ動かすと全部動かさなくてはいけない。ということは、何も決まっていないということと同じなのです。だから日中韓FTAについては、議論はした方がいいし、どこに問題点があるか論ずべきだとは思いますが、仕上がりが、それだけで良い形になるとは思いません。

■日本の資本市場を魅力的にするには

——話は変わりますが、田中理事長は日本の資本市場の現状についてどのようにご覧になっていますか。日本の資本市場は今後どうすれば魅力的になるとお考えですか。

田中 私が最近こだわっているのは、日本のキャピタルマーケットには、いろいろな論点を扱う奥行きを持って欲しいということです。

たとえば、日本の産業の持っている包括性、

結合性というものは、世界の中でもほとんど類を見ないものです。そのため、例えば東日本大震災でルネサスエレクトロニクスのクリーンルームが壊れた時、自動車の枢要の部品はほとんどと言ってよいほどそこに依存していたため日本だけでなくアメリカの工場まで止まってしまったということもありました。

この例でもわかるように、ある産業が何らかの事態によって継続的な事業が遮断される恐れがどれだけあるかとか、それに対してどれだけ備えているかといった論点は、企業評価や産業評価を行う際に非常に重要なものです。こうした論点としてはビジネス・コンティニュイティ・プラン(BCP)というコンセプトがありますが、日本のキャピタルマーケットは、それだけでなくもう少し広い範囲で、そうした問題に対する尺度を持つとよいのではないかと感じます。キャピタルマーケットを通じて、こういった論点をどんどんあぶり出し、いろいろ議論していけばいいなと思うのです。

——キャピタルマーケットの価格発見機能を利用して、そうした論点を評価していくということでしょうか。

田中 そうです。いろいろ考えてみると、類したことはたくさんあります。

たとえば知的所有権の話をとると、TPPで知的所有権の議論をするときに一番大きな論点は新薬開発です。新薬開発とジェネリック医薬品の利用を人類的な視点でどうバランス良く位置づけるかというのは非常に重要な視点です。新薬を出すには持続的な研究開発投資が必要ですから、そういう観点からすると、特許権の有効期間はできるだけ長くした方がよいでしょう。しかし一方で、病気に悩む人たち、薬の恩恵を受ける人の視点からすれば、なるべく早い時点でジェネリック医薬品というかたちでもっと安く手に入るのが望ましい。このように2つの重要な議論が出てくるわけです。

ところが、このテーマをTPPの内部でこなせる国は、アメリカと日本だけです。カナダもオーストラリアもニュージーランドもシンガポールも新薬開発の実績というほどのものではありません。そうすると、知的所有権の保護については、最終的には国際的な条約に基づいて法定されるはずですが、その前段階で日本のキャピタルマーケットはそういう論点をこなすことができると思うのです。

日本のキャピタルマーケットにこうした問題まで論ずる奥行きが出てくると、キャピタルマーケットの研究者は日本市場の研究のために、東京や日本にもっと拠点を置くようになると思います。こうした市場は証券会社だけで実現できる話ではなく、われわれのように本来ならば広く議論を立てる業に携わっている者もその中に出てこなければいけませんし、色々な立場の人、もちろん科学研究者や、実証研究をやっている人たちも参加してきて必要がある。しかし最終的には何か基準を作らなければいけませんから、その基準作りの役割はキャピタルマーケットが果たすべきなのではないかと思っています。

——東京市場に上場する外国企業はバブル期に一時増えましたがその後減っています。今おっしゃられたような状況が実現すれば、外国企業を東京に呼び込むこともできるでしょうか。

田中 東京マーケットで資本調達するとさまざまな論点にさらされ、そうした中でプライスが決まっていくということになれば、多様な参加者を呼び込み、市場が広がるきっかけにもなると思います。

先ほどの知的所有権との関係でいうと、たとえば世界的な大手製薬会社やインドのジェネリック製薬企業などいろんな立場の人が東京の資本市場で会社や業容、投資環境などの説明などをするとき、知的所有権の問題も重要な論点として提示して、論争を起こせば

いいと思うのです。

「非常に説明しがいがあった」、「今まで聞いたことはない論点だったが、その説明は耳を傾けるに値した」というような感動がキャピタルマーケットには必要だと思います。それは、価格が発見されるだけでなく、ある種のロジックも発見されるということです。

■カギは規制の問題よりも「論点を出す力」

——日本市場でそうした活発な議論のやりとりを巻き起こすには何が必要なのでしょう。

田中 私は日本のキャピタルマーケットが発展するためには、クリティーク（批評）の世界が評価の基準を与えるという点がものすごく重要だと思うのです。もし東京マーケットがこの20年どうも思うように世界的に評価されなかったとすると、それは投資にかかわる金融機関などの問題だけではなくて、クリティークの活力の問題でもあったと思います。評論が不活発だったため、新しい論点も出ず、個々の製品・サービスとか企業経営に活かすことができなかったということです。新しい基準を提示する能力があれば、このマーケットで鍛えられたいという人たちはやって来ると思います。

私は以前ミラノで、工業デザインをはじめ、広くデザイン関係の仕事をする人たちがそこに大勢集まるのはなぜかというのを議論してまわったことがあるのです。そこで何人かの人が言ったのは、「ミラノにはいい雑誌がある」ということでした。雑誌で色々な論文が出て美術評論が行われる。なぜこのデザインが斬新なのか、斬新でないのか、というのを大いに議論してもらえる。さらにそうした美術評論を取り上げるメディアも多層にある。これが、工業デザイナーがミラノに来てアトリエを構える背景にある大きな理由になっていたわけです。

日本には確かに規制の問題もあります。しかし長い目で見れば、グローバルな競争に互いに打ち勝つため、規制は平準化していく大きな流れにあり、これからもそちらに流れて行くのだと思います。だから問題は「論点を出す力」なのです。これは、われわれがもっと歯を食いしばってがんばらないといけません。東京の資本市場が工業デザインのミラノになるためには、こういう論点をとりあげきる広い意味でのメディアが重要なのだと思います。

——最後になりますが、そうした「論点を出す力」を日本で育むためには何が必要だと思いますか。

田中 大事なのは、複数の評価軸が併存し、その間に馴れ合いではなくて切磋琢磨があるということです。そういう意味では、東京に限らず、我が国の中に切磋琢磨の場を作る必要があるのですが、この20年はそうした視点が特に乏しかったかもしれません。

たとえば労働規制について言えば、働き過ぎとか過労死とかということがあると、労働基準監督局がそれほど監視が必要と思われない場にも煩雑な基準を適用して、些細な基準で仕事の仕方に影響を与えるとかいうようなことが起きています。そういうことが日常的になってくると、こうした社会的規制の分野でも、どこか基準がずれてしまったのかな、別の評価軸も必要なのかな、という気がします。

われわれの人間社会が生き生きするためには、やはり複数の基準が必要で、そのために一つ一つ新しい基準を懸命に作るという作業がいます。だから、そこに対する社会的な敬意がちょっと乏しかったのではないかと感ずることがあります。

——非常に興味深い論点だと思います。本日は広範なテーマで貴重なお話をいただき、たいへんありがとうございました。